

農業の近代化を進めるために土地基盤すなわち用排水路、圃場の整備等を実施する必要がある。で、既耕地についての土地改良事業を積極的にこなうこととした。

そのため、団体営土地改良事業のうち、圃場整備と農道整備については、新たに一割の県費補助を行うなど、土地改良事業に要する経費として約三億八千万円を計上した。

耕地の災害復旧に九億円

また、昨年大きな災害を受けた耕地の災害復旧については、昨年直ちに復旧にとりかかったが、本年度も引き続き復旧工事を行なうため、災害復旧に要する経費として約八億七千万円を計上した。

流通改善対策に一億六千万円

安定した農業の建設と農業者の所得を上げるためには、農産物、畜産物の価格の安定と流通改善が重要である。豚肉や、そ菜は特に価格の変動が著しいので、その安定対策として子豚価格安定基金協会に出資し、そ菜価格安定基金協会に県費を補助することとしている。

また、熊本市の食肉センター設置に対する流通安定のための補助、生活に困っている家庭の児童生徒の学校給食の拡大、農産物の共販の推進、大消費地の販路拡大等の施策を行なう。これらの経費として約一億六千万円を計上した。

農業団体の整備強化へ

農業の近代化を進める役をになっているといえ

る農業団体の整備強化を行なうため、農協の合併を進めるための助成を引き続き行なう。さらに合併した農協の活動が十分発揮されるように、営農指導員のリーダーとなるような指導員の設置について、新しく補助金を出すようにしている。

農業資金制度の充実を

また、農業経営に必要な資金を農業者が利用するため資金対策の面からは、農業近代化資金、農業改良資金等の金融資金枠をひろげるとともに、県が単独で行なっている農業共同化資金制度も引き続き実施し、これらに要する経費として約六億九千万円を計上した。

なお、以上のような施策に因應するため、各試験場の試験研究の充実をはかるとともに、施設の整備を行なう。

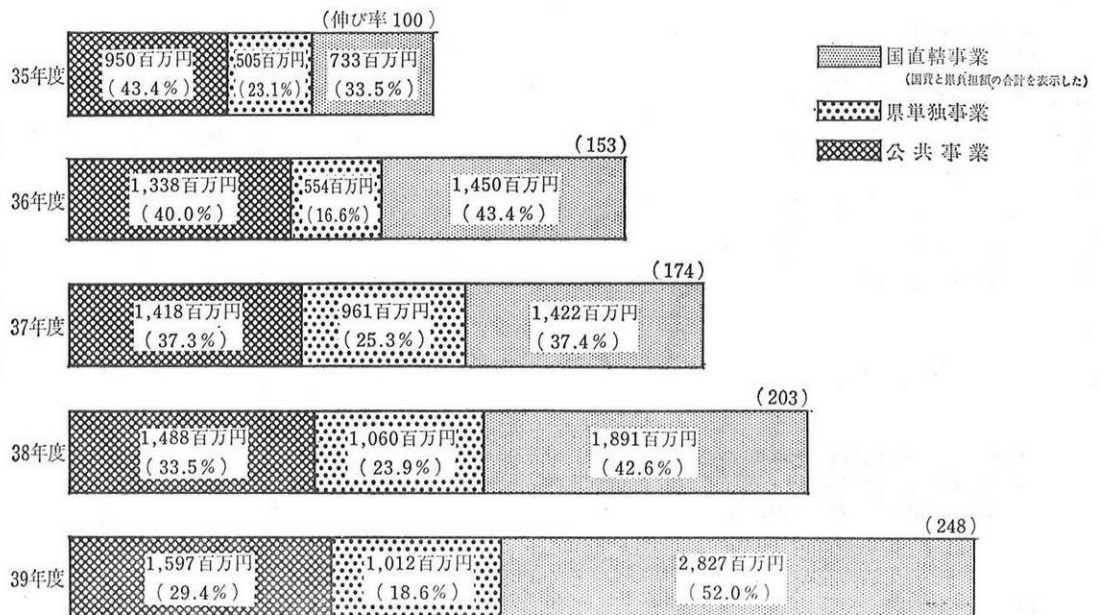
特に蚕業試験場については、昨年購入した用地に逐次移転するが、本年度は研究部門関係の施設の新築費等約四千万円を計上した。



早生樹の造林に二千三百万円

9億9,400万円

林務関係



道路事業費

道路整備に二十六億円

短期間に育成できる早生樹の造林を進めるほか、新しい植栽培法などを試みる経費として約二千三百万円を計上した。

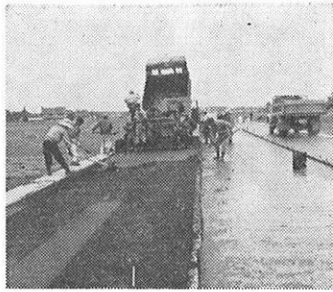
県内産業開発のための基盤ともいえる道路事業に重点をおき、その経費約二十六億円を計上した。その内訳は、新産都市地域関係の主要幹線道路の改良舗装、及び橋梁の整備を行ない、市街地の街路についても舗装、改良を進めるとともに、地域開発、観光面から必要な路線を整備することに重点をおいた。

森林組合の近代化と自立へ

また、山林の所得増大の一策として森林組合の近代化と自立を推進するため、機械施設を補助するとともに、自立化への指導を行なうための経費約一千万円を計上した。

林産物の多角的振興を

次に、中小林業経営者の所得を早急に伸ばす方法として荷の質の向上と増産、竹材の販路開拓、椎茸の価格を安定するための助成等、特殊林産物の多角的な振興策を講ずるための経費約三百万円を計上。なお、林業においても、農業の構造改善と同様、本年から構造改善に着手することとなったので、準備のための調査計画費を計上した。



65億9,700万円

土木関係

新産都市関係の事業も

道路とともに、海上輸送の根拠地となる港湾事業については、新産都市建設のための工業産地を造成するため、八代港代行干拓地七十五万坪を買収する経費の初年度として、一億五千万円を計上した。

また、新産都市の北の中心である長洲、荒尾

産業基盤の整備へ

河川の改修に重点をおき約五億七千万円を計上。なかでも坪井川、井芹川の治水対策については特に強力に実施することとした。

河川改修に重点

住宅難の解消へ

住宅関係については、住宅難を緩和するため、県営住宅百六十四戸、建売住宅四十五戸を建設する経費約一億八千万円を計上するとともに、熊本市内に購入した四万坪の土地を造成する経費約八千八百万円を計上した。

住宅難の解消へ

地区臨海工業地帯については、現在長洲において五万三千坪の造成を完了した。



132億8,100万円

教育関係

本年度は教育内容の充実と教育施設の整備に力